

2023 年度(令和 5 年度)

第 59 期

事 業 計 画 書
収 支 予 算 書

2023 年(令和 5 年)4 月 1 日 ~ 2024 年(令和 6 年)3 月 31 日



公益財団法人 北海道新聞社会福祉振興基金

2023 年度(令和 5 年度) 第 59 期 事業計画書

はじめに

2020 年(令和 2 年)初頭から世界的に感染拡大した新型コロナウイルス感染症は、約 3 年が経過した現在も依然猛威を振るっており、次々と変異株を生み出しながら社会経済活動に大きな影響をもたらしています。コロナ禍は格差社会に追い打ちをかけ困窮世帯が身近に増えてきた感があります。こうした中で当基金は、6 人に 1 人が貧困状態にあるとも言われる子育て世帯に対して、給付型奨学金という形で社会福祉の一端を担ってまいります。

ひとり親家庭や児童養護施設の高校生には、前期並みの給付型奨学金を届けます。経済的な理由で就学が困難になった私立高校生や国立工業高専生には、学費等を支援し就学継続を支えます。児童養護施設から大学等へ進学する高校生にも、進学・自立支援金を助成し、夢や希望を後押しします。

子どもの見守りや児童福祉の分野で「子ども食堂」や「地域食堂」が注目されています。寄付者からの支援希望も多いため、札幌と旭川地区で情報発信や支援品の提供、食育等に取り組む 2 団体への運営助成金を増額します。

今春には、新型コロナの感染症法上の分類見直しなど、社会経済活動の正常化に向けて政策が大きく転換される見込みです。NPO 法人等が行う各種の福祉活動も徐々に復活していくものと想定されます。支援が必要な方々に寄り添う、こうした団体の活動に対する助成をコロナ禍前に近い水準に引き上げ、活動を下支えします。

寄付金収入は、コロナ禍による企業活動の停滞やチャリティー事業の中止などの影響で、コロナ禍前と比べて 1 千万円以上の減収が続いています。特定資産を運用し債券購入による金利収入を増やします。あわせて、新聞紙上での PR やパンフレットの充実、寄付者に対する呼びかけなど、複合的に発信を強化し増収に努めます。

当基金の事業活動に賛同し寄託された方々の期待に応え、その善意をしっかりとお届けしてまいります。

1. 2023 年度(令和 5 年度)事業内訳

(1) 助成事業等 計 6,433 万円 (前期 6,078 万円)

[助成事業 6,278 万円、宣伝啓発 145 万円、会議費・諸費 10 万円]

1) 高校生奨学金 2,358 万円 (前期 2,358 万円)

経済的に苦しい道内のひとり親家庭や児童養護施設などから高校に通う生徒らを対象に 4 団体(下記)を窓口として支給し、修学旅行や学用品の購入、部活動費などに活用されている。支給額は北海道と札幌市の母子寡婦福祉連合会、北海道身体障害者福祉協会が 1 人月額 5,000 円・年額 6 万円、北海道児童養護施設協議会が 1 人年額約 2.1 万円となっている。寄付金収入はほぼ前期並みと想定しており、高校生奨学金についても前期同額の給付水準としたい。

<支給内訳>

対象	窓口団体	人数(人)	金額(万円)
ひとり親家庭高校生	北海道母子寡婦福祉連合会	190	1,140
ひとり親家庭高校生	札幌市母子寡婦福祉連合会	35	210
特別支援学校高等部生	北海道身体障害者福祉協会	63	378
児童養護施設高校生	北海道児童養護施設協議会	300	630
合計		588	2,358

2) 道新みらい君奨学金 60 万円 (前期 60 万円)

道内の私立高校生を対象に、家計の中心となる人の突然の死亡や解雇などで通学が困難な状況に陥った際に緊急支援する。基金設立 40 周年事業として 2006 年 1 月に創設。2021 年度は 2 件=56 万円、2022 度は 2 件=69 万円を助成した。新型コロナウイルス感染症拡大に伴う親の失業などが社会問題となっているため、応募状況によっては最大 100 万円までの範囲で緊急支援する対応をしたい。

3) 道新ウェルネット奨学金 1,300 万円 (前期 1,220 万円)

道内の工業高等専門学校生を対象に、家計の中心となる人の突然の死亡や解雇などの際の緊急支援と、家計の経済状況に応じた通常支援をする奨学金制度。2015 年から、情報処理サービス業ウェルネット株式会社(本社札幌市)の 1 億円の指定寄付を受けてスタートし、その後、1 億 2,000 万円の追加寄付を受けた。2022 年度は通常支援に年間 1,198 万円、緊急支援に 213 万円を支出見込み(1 月末現在)。同社からは通常支援は年間 1,200 万円程度との意向が示されている。緊急支援は別枠で 3 件、100 万円を見込む。

4) 社会的養護児童 進学・自立支援金 750 万円 (前期 550 万円)

道内の児童養護施設や里親家庭から独立して大学や専門学校進学を目指す高校生を対象に 2012 年度に創設した制度。国の修学支援金制度で、入学金や授業料は大半が免除されるものの、技術系学部などの授業料差額や施設整備費、諸経費の負担は依然大きい。施設関係者からも進学への大きなモチベーションになっている、との声が寄せられている。応募者全員を助成対象にしてきた経緯を踏まえ、応募者が想定を上回った場合は、大学進学者で 35 万円を最低基準に予算措置を追加する対応をしたい。

5) 福祉公募助成 800万円（前期 600万円）

①福祉活動助成 500万円（前期 300万円）

北海道社会福祉協議会（以下、道社協）の協力を得て、全道の福祉団体やグループなどから活動資金助成の希望を公募し、評議員会で助成団体を決定している。新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、事業の中止や集合型の福祉活動が停滞する可能性があることから2021年度以降は助成を大幅縮小してきた。社会経済活動の正常化に向けて政策が大きく転換されることから、感染拡大前に近い水準まで増額したい。

＜過去5年間の申請状況＞

年度	申請数 (件)	助成 決定数(件)	助成額 (万円)
2022(令和4)	23	13	292
2021(令和3)	28	11	298
2020(令和2)	43	29	652
2019(令和1)	40	28	625
2018(平成30)	30	24	750

②小規模就労支援助成 300万円（前期 300万円）

道内の就労継続支援B型事業所など障害者の小規模通所就労支援施設で生産活動に使用する器具備品の購入費用などを助成している。道社協の協力を得て、助成の希望を公募し、評議員会で助成団体を決定している。前期予算同額の300万円を計上する。なお、応募にバラツキがあることから、①と②の助成は合計で考慮する。

＜過去5年間の申請状況＞

年度	申請数 (件)	助成 決定数(件)	助成額 (万円)
2022(令和4)	23	17	351
2021(令和3)	34	17	332
2020(令和2)	27	15	330
2019(令和1)	25	14	301
2018(平成30)	5	4	90

6) 第47回道新ボランティア奨励賞 235万円（前期 235万円）

道社協の協力を得て、道内で積極的にボランティア活動を行っている団体、グループを対象に、各地区社会福祉協議会などから推薦を受け、審査会で10団体程度を選考してきた。広域的または、先進的なボランティア活動を推進する団体に特別奨励賞、地域的な活動団体に一般奨励賞をそれぞれ贈る。新型コロナウイルス感染症に伴う対応から、贈呈式の開催方法や場所などは未定。実施予算は計上し、贈呈式が行われない場合は記念品を郵送する対応としたい。一般奨励賞25万円、特別奨励賞30万円の奨励金は従前同額とする。新型コロナ感染症の影響からか、応募も減少しており受賞団体は前期同様、8団体としたい。

＜内訳＞

項目	金額 (万円)	備考
奨励賞助成金	205	一般奨励賞7団体、特別奨励賞1団体
審査会費用	3	
表彰式出席費用	17	受賞者と事務局の旅費等を含む
表彰盾	10	
合計	235	

7) その他の助成 325万円（前期 450万円）

里親会、いのちの電話など福祉性の高い団体の継続的な活動に助成する。知的障害者本人の会全道交流会に対しては、前期 5万円減額したが大会開催費用捻出のため予算復活の要望が強くあり、25万円に戻したい。東日本大震災の被災地から道内に一時保養に来る親子の交通費を受け入れ団体に助成する被災者支援事業は、2020、2021年度は新型コロナウイルス感染症対応で助成を見送ったが、少人数ごとに受け入れるなど、取り組みを工夫して実施する団体があり、前期実績並みを計上する。寄付者からも子ども食堂支援の声が多い。こども食堂北海道ネットワークには加盟団体数増加に伴い、10万円増の 20万円としたい。旭川市と近郊地区で子ども食堂の支援や食育活動をしている旭川おとな食堂に新たに、運営費 10万円を助成したい。

<助成内訳>

団体名	助成回数	助成額(万円)	備考
ふきのとう文庫	43	10	布の本製作事業
札幌市里親会	30	10	研修・交流活動
北海道里親会連合会	49	20	運営費
北海道精神障害者家族連合会	27	20	運営費
北海道障がい者スポーツ協会	※35	20	北海道障害者スポーツ振興事業 ＝ゲートボール大会
北海道障がい者スポーツ協会	32	20	はまなす車いすマラソン 2023
北海道交通遺児の会	44	80	交通遺児育英奨学事業
知的障害者本人の会全道交流会実行委員会（北海道手をつなぐ育成会）	26	25	知的障害者本人の会全道交流会 （前期 20万円）
ティーボール実行委員会	24	20	赤い羽根ティーボール北の甲子園国際交流記念大会北海道知事 Cup
北海道いのちの電話	35	20	研修事業
こども食堂北海道ネットワーク	3	20	運営費（前期 10万円）
旭川おとな食堂	1	10	運営費（新規）
東日本大震災被災者支援事業	11	50	一時保養受け入れ（前期 200万円）
合計		325	

※2022年度は新型コロナウイルス感染症対応により未開催のため、助成せず

8) 歳末たすけあい助成 450万円（前期 450万円）

北海道共同募金会の歳末たすけあい募金に寄託する。内 200万円を上限に「道新福祉基金コンサート」開催費として札幌に指定寄付する。新型コロナウイルス感染症への対応に伴い開催方法などの変更の際は、札幌の活動計画に基づき助成する。

9) 宣伝啓発 145万円（前期 145万円）

PRパンフレットの印刷費や募集広告費など。新聞広告原稿の追加作成分計上。

(2) 貸付事業 5,000万円（前期 5,000万円）

社会福祉法人などが施設を整備する際、低利で最高 4,000万円を貸し付ける制度。貸付枠として前期同額を確保する。

2. 2023年度(令和5年度)収支予算内訳

I 一般正味財産増減の部

経常増減の部

(1) 経常収益 計 7,910万円 (前期 7,467万円)

1) 基本財産運用益 1,056万円 (前期 1,225万円)

①基本財産利息収入 900万円 (前期 1,070万円)

	今期予算 (万円)	前期予算 (万円)	備考
国債	620	640	※20年国債購入予定
円建て外債	73	146	シティグループ円貨債※6月償還
道債	183	183	
有価証券償却額	24	101	※償却原価法による計上
計	900	1,070	

②基本財産配当金収入 155万円 (前期 155万円)

	今期予算 (万円)	前期予算 (万円)	備考
北海道放送株	144	144	
北海道新聞社株	11	11	
計	155	155	

【会計区分】

全額、その他事業会計とする。

2) 特定資産運用益 (特定資産利息収入) 948万円 (前期 645万円)

	今期予算 (万円)	前期予算 (万円)	備考
国債	380	240	
円建て外債	110	90	ゴールドマンサックス円貨債
道債・市債	437	317	※20年札幌市債分計上
有価証券償却額	21	- 1	※償却原価法による計上
計	948	645	

特定資産として引き当てた債券の利息収入。いずれも額面1億円。

【会計区分】

全額、公益目的事業会計とする。

3) 貸し付け利息収入 215万円 (前期 265万円)

貸し付けをしている社会福祉法人19件からの利息収入で前期より50万円減。

【会計区分】

全額、公益目的事業会計とする。

4) 寄付金収入 5,690万円 (前期 5,330万円)

①受取寄付金 2,900万円 (前期 2,700万円)

災害義援金を除く寄付の実績(2022度は1月末現在で3,182万円)を踏まえて計上した。指定寄付700万円を含めた受取寄付金合計は3,600万円を見込む。

【会計区分】

総額2,900万円のうち公益目的事業会計は2,009万円、その他事業会計は450万円、法人会計には管理費相当の441万円を充てる。

②受取寄付金振替額 2,790 万円（前期 2,630 万円）

指定正味財産から、奨学金事業に 1,360 万円、ウェルネット奨学金に 1,300 万円、交通遺児奨学金に 80 万円、東日本大震災支援事業に 50 万円をそれら事業の財源として振り替える。

【会計区分】

総額 2,790 万円のうち、公益目的事業会計に 2,660 万円、その他事業会計に 130 万円を振り替える。

《参考》

指定寄付含む受取寄付金実績（災害義援金を除く）

年度	実績(円)	予算額(円)	備考
2022（令和 4）	31,825,805	34,000,000	1/31 現在
2021（令和 3）	36,932,242	35,500,000	
2020（令和 2）	36,680,924	45,374,000	

(2) 経常費用 計 7,903 万円（前期 7,457 万円）

1) 事業費 6,433 万円（前期 6,078 万円）

公益目的事業を行うための各種助成事業費及び基金の事業内容や社会福祉活動への宣伝啓発費用、新聞広告掲載料など。

【会計区分】

宣伝啓発費は全額、公益目的事業会計とする。「歳末助け合い助成金」と「その他の助成」は、その他事業会計とする。

2) 管理費 1,470 万円（前期 1,379 万円）

基金の運営に要する事務所賃貸料や人件費などの事務的経費。

【会計区分】

公益目的事業会計と法人会計に業務割合（7：3）の比率で按分している。

II 指定正味財産増減の部

(1) 当期指定正味財産増減額 -2,090 万円（前期 -1,930 万円）

1) 受取寄付金 700 万円（前期 700 万円）

①奨学金事業引当資産 670 万円（前期 650 万円）

②交通遺児奨学金引当資産 30 万円（前期 50 万円）

2) 一般正味財産への振替額 -2,790 万円（前期 -2,630 万円）

①奨学金事業引当資産 -1,360 万円（前期 -1,130 万円）

②道新ウェルネット奨学金引当資産 -1,300 万円（前期 -1,220 万円）

③交通遺児奨学金引当資産 -80 万円（前期 -80 万円）

④東日本大震災被災者支援引当資産 -50 万円（前期 -200 万円）

【会計区分】

ウェルネット奨学金は公益目的事業会計、交通遺児奨学金と東日本大震災被災者支援はその他事業会計とする。

注記

1. 償還金収入 2,830 万円（前期 2,999 万円）

貸し付けをしている 19 件からの年賦償還金合計で、前期比 169 万円減。繰り上げ返済などで、引き続き減少傾向にある。

2. 貸し付け支出 5,000 万円（前期 5,000 万円）

社会福祉法人などに施設整備の資金を、長期（最長 20 年）、低利で貸し付ける。

2023年度(令和5年度)収支予算書

2023(令和5)年4月1日から2024(令和6)年3月31日まで

公益財団法人北海道新聞社会福祉振興基金

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計		その他事業会計		法人会計		合 計	
	当年度	前年度	当年度	前年度	当年度	前年度	当年度	前年度
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1)経常収益								
基本財産運用益	[0]	[0]	[10,560]	[12,259]	[0]	[0]	[10,560]	[12,259]
基本財産受取利息			9,005	10,704			9,005	10,704
基本財産受取配当金			1,555	1,555			1,555	1,555
特定資産運用益	[9,486]	[6,454]	[0]	[0]	[0]	[0]	[9,486]	[6,454]
特定資産受取利息	9,486	6,454					9,486	6,454
事業収益	[2,158]	[2,659]	[0]	[0]	[0]	[0]	[2,158]	[2,659]
貸付利息収入	2,158	2,659					2,158	2,659
受取寄付金	[46,690]	[41,863]	[5,800]	[7,300]	[4,410]	[4,137]	[56,900]	[53,300]
受取寄付金	20,090	18,363	4,500	4,500	4,410	4,137	29,000	27,000
受取寄付金振替額	26,600	23,500	1,300	2,800			27,900	26,300
雑収益	[1]	[1]	[0]	[0]	[0]	[0]	[1]	[1]
雑収益	1	1					1	1
経常収益計	58,335	50,977	16,360	19,559	4,410	4,137	79,105	74,673
(2)経常費用								
事業費	[56,560]	[51,760]	[7,770]	[9,020]	[0]	[0]	[64,330]	[60,780]
会議費	10	10					10	10
諸費	70	70	20	20			90	90
奨学金助成金	23,580	23,580					23,580	23,580
ボランティア奨励賞助成金	2,350	2,350					2,350	2,350
小規模就労支援助成金	3,000	3,000					3,000	3,000
福祉活動助成金	5,000	3,000					5,000	3,000
歳末助け合い助成金			4,500	4,500			4,500	4,500
大学進学支援事業費	7,500	5,500					7,500	5,500
情報管理システム開発	0	0					0	0
宣伝啓発費	1,450	1,450					1,450	1,450
災害支援費	0	0					0	0
みらい君奨学金事業費	600	600					600	600
ウェルネット奨学金事業費	13,000	12,200					13,000	12,200
その他の助成			3,250	4,500			3,250	4,500
管理費	[10,290]	[9,653]	[0]	[0]	[4,410]	[4,137]	[14,700]	[13,790]
給料手当	5,950	5,600			2,550	2,400	8,500	8,000
退職給付費用	182	168			78	72	260	240
福利厚生費	1,050	952			450	408	1,500	1,360
会議費	70	70			30	30	100	100
旅費交通費	21	21			9	9	30	30
通信運搬費	210	210			90	90	300	300
減価償却費	0	0			0	0	0	0
消耗品費	350	175			150	75	500	250
印刷製本費	126	126			54	54	180	180
租税公課	21	21			9	9	30	30
諸費	2,310	2,310			990	990	3,300	3,300
経常費用計	66,850	61,413	7,770	9,020	4,410	4,137	79,030	74,570
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 8,515	△ 10,436	8,590	10,539	0	0	75	103
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 8,515	△ 10,436	8,590	10,539	0	0	75	103
2. 経常外増減の部								
(1)経常外収益								
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2)経常外費用								
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 8,515	△ 10,436	8,590	10,539	0	0	75	103
他会計振替額	4,065	5,005	△ 4,065	△ 5,005			0	0
当期一般正味財産増減額	△ 4,450	△ 5,431	4,525	5,534	0	0	75	103
II 指定正味財産増減の部								
受取寄付金	[6,700]	[6,500]	[300]	[500]	[0]	[0]	[7,000]	[7,000]
受取寄付金	6,700	6,500	300	500	0	0	7,000	7,000
一般正味財産への振替額	[△ 26,600]	[△ 23,500]	[△ 1,300]	[△ 2,800]	[0]	[0]	[△ 27,900]	[△ 26,300]
一般正味財産への振替額	△ 26,600	△ 23,500	△ 1,300	△ 2,800			△ 27,900	△ 26,300
当期指定正味財産増減額	△ 19,900	△ 17,000	△ 1,000	△ 2,300	0	0	△ 20,900	△ 19,300